



## 平成 17 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 8 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎

（コード番号：1711 東証マザーズ）

（URL <http://www.shodensya.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 中村 健治  
責任者役職・氏名 取締役 嘉納 毅

TEL：( 03 ) 3423 0004

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 17 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月期第 3 四半期	739	95	106	34
16 年 9 月期第 3 四半期				
(参考)16 年 9 月期	1,660	206	205	106

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 9 月期第 3 四半期	4,903 01	4,853 32
16 年 9 月期第 3 四半期		
(参考)16 年 9 月期	17,261 48	

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2.平成 16 年 9 月期の第 3 四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

#### [ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期における我が国経済は、資源価格の高騰等の不安材料は抱えているものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用の状況および個人消費の改善を受け、景気は踊り場から脱却しつつあります。

一方、我が国の環境問題への意識は更に高まりを見せる中、東京都が来年 4 月の省エネ法の改正に先立ち、東京都環境確保条例『地球温暖化対策計画書作成制度』を本年 4 月に施行する等、温室効果ガス排出事業者に対する排出への規制は進んでおります。

このような状況の中、当社は主力事業であるエスコ事業を積極的に推進し、他方、来期以降の主力製品および新しいエスコ提案のための製品の開発に注力しております。

しかしながら、期初計画においては当上半期に設備導入完了、売上計上予定であった大型案件 2 案件のうち、1 案件は既報の通り当第 3 四半期に導入完了致しましたが、1 案件については、予定外の要因の発生により第 3 四半期の完成も実現せず、残念ながら 7 月度計上にずれ込んでおります。

以上の結果、当第 3 四半期の実績は売上高 739 百万円、営業損失 95 百万円、経常損失 106 百万円となっております。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	1,991	1,638	82.3	223,616 52
16年9月期第3四半期				
(参考)16年9月期	1,289	978	75.9	159,171 32

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	29	154	606	1,207
17年9月期第3四半期				
(参考)16年9月期	8	9		476

## [ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ、730百万円増加し、1,207百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により支出した金額が29百万円となっております。これは、当第3四半期の税引前四半期純利益が68百万円となったものの、法人税等の支払額（115百万円）等による減少であります。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却（177百万円）等により、154百万円となっております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは上場時の株式発行により606百万円の資金調達を行っております。

（注）平成16年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、比較を省略しております。

## 3. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,017	255	228	-	6,500 00	6,500 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）31,170円98銭

## [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

京都議定書の発効に伴う温室効果ガスの排出量削減が義務化され、来年4月に予定されている省エネ法の改正に先立ち、東京都が施行した『地球温暖化対策計画書作成制度』等、各排出事業者および各事業所の省エネ施策の義務化は更に高まりつつある状況であります。

このような状況に後押しされ、当社の推進するエスコ事業は、産業用、業務用部門双方のエスコ事業提案が順調に推移するものと考えられます。また、積極的な新製品開発にも注力し、当社の提案能力をより一層進化させ、他企業との差別化を図り、エスコ事業のパイオニアとしての地位を堅守すべく事業推進して参ります。

以上の見通しにより、平成17年9月期の業績予想は、売上高2,017百万円、経常利益255百万円、当期純利益228百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

## 4【第3四半期財務諸表等】

## 【第3四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,209,313		478,391	
2. 受取手形		121,517		105,172	
3. 売掛金		181,832		483,154	
4. たな卸資産		316,655		114,950	
5. 繰延税金資産		1,000		8,000	
6. その他	3	47,592		13,189	
7. 貸倒引当金		2,231		3,580	
流動資産合計			1,875,680		1,199,281
				94.2	93.0
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物		21,523		22,346	
2. 土地		7,517		7,517	
3. その他	2	18,022		7,793	
有形固定資産合計		47,062		37,658	
(2)無形固定資産		1,241		1,496	
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		27,950		8,000	
2. 敷金及び保証金		6,931		6,931	
3. 繰延税金資産		28,035		32,000	
4. その他		5,858		4,195	
5. 貸倒引当金		1,668		-	
投資その他の資産合計		67,106		51,127	
固定資産合計			115,410		90,282
				5.8	7.0
資産合計			1,991,091	100	1,289,563
					100

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		9,813		32,141	
2.未払金		280,769		146,525	
3.未払法人税等		-		66,178	
4.その他		8,541		14,858	
流動負債合計			299,124		259,705
固定負債					
1.役員退職慰労引当金		53,125		50,775	
2.その他		180		180	
固定負債合計			53,305		50,955
負債合計			352,429		310,660
(資本の部)					
資本金	6		616,020		343,000
資本剰余金					
(1)資本準備金		587,500		242,000	
資本剰余金合計			587,500		242,000
利益剰余金					
(1)利益準備金		5,000		5,000	
(2)任意積立金		190,000		190,000	
(3)第3四半期 (当期)未処分利益		232,906		198,903	
利益剰余金合計			427,906		393,903
その他有価証券評価 差額金			7,235		
資本合計			1,638,661		978,903
負債資本合計			1,991,091		1,289,563

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

【第3四半期損益計算書】

		当第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)			前事業年度の 要約損益計算書 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			739,300	100		1,660,984	100
売上原価			521,607	70.5		1,095,535	66.0
売上総利益			217,692	29.5		565,449	34.0
販売費及び一般管理費	6		313,166	42.4		359,447	21.6
営業利益又は営業損失 ( )			95,473	12.9		206,001	12.4
営業外収益	1		2,979	0.4		2,688	0.2
営業外費用	2		14,101	1.9		2,730	0.2
経常利益又は経常損失 ( )			106,595	14.4		205,959	12.4
特別利益	3		174,840	23.6		980	0.1
特別損失	4					4,781	0.3
税引前第3四半期 純利益又は税引前当期 純利益			68,244	9.2		202,158	12.2
法人税、住民税及び事 業税		28,242			100,000		
法人税等調整額		6,000	34,242	4.6	4,000	96,000	5.8
第3四半期純利益又は 当期純利益			34,002	4.6		106,158	6.4
前期繰越利益			198,903			92,745	
第3四半期(当期)未処 分利益			232,906			198,903	

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

【第3四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
税引前第3四半期 純利益又は税引前当期純利益		68,244	202,158
減価償却費		3,739	5,718
貸倒引当金の増加額		320	180
役員退職慰労引当金の増加額		2,350	4,675
受取利息及び受取配当金		2	4
新株発行費償却		12,202	-
投資有価証券売却益		174,840	-
たな卸資産(材料)廃棄損		-	1,418
たな卸資産(材料)評価損		-	455
ゴルフ会員権評価損		-	2,930
固定資産除却損		-	871
売上債権の減少額又は増加額 ( )		284,976	179,299
たな卸資産の増加額		201,703	11,576
仕入債務の増加額		123,763	48,421
未収消費税等の増加額		16,731	-
未払消費税等の増加額 又は減少額( )		8,361	1,663
その他の増加額 又は減少額( )		7,717	14,440
小 計		86,240	92,053
利息及び配当金の受取額		2	4
法人税等の支払額		115,839	100,917
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,596	8,859

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

		当第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	2,143
定期預金の払戻による収入		-	336
有形固定資産の取得による支出		12,888	5,181
無形固定資産の取得による支出		-	1,700
投資有価証券の取得による支出		10,500	-
投資有価証券の売却による収入		177,590	-
その他の投資の取得による支出		-	350
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,201	9,038
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		606,317	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		606,317	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		730,921	17,898
現金及び現金同等物の期首残高		476,248	494,146
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		1,207,170	476,248

(注) 第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     其他有価証券         時価のあるもの         第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの         移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産     材料は、移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     其他有価証券         時価のないもの         移動平均法に基づく原価法 (2) たな卸資産     同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法     有形固定資産については、定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物                            15年～50年     其他(工具器具及び備品) 5年～15年     無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。     なお、長期前払費用は定額法によっております。      なお、各四半期の減価償却費は年間発生見積額の四分の一に相当する金額を計上しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法     有形固定資産については、定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物                            15年～50年     工具器具及び備品 5年～15年     無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。     なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金     同左</p>



<p>当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支払額をもって計上しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額をもって計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 _____</p>

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

当第 3 四半期会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,191千円</p> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しております。その金額は、16,731千円であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当第 3 四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額</p> <p style="text-align: right;">200,000千円</p> <p>借入実行残高 <u>-</u></p> <p style="text-align: right;">差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は66,612千円であります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は24,600株であり、発行済株式総数は7,328株(普通株式)であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">32,706千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額</p> <p style="text-align: right;">200,000千円</p> <p>借入実行残高 <u>-</u></p> <p style="text-align: right;">差引額 <u>200,000千円</u></p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は73,200千円であります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数は24,600株であり、発行済株式総数は6,150株(普通株式)であります。</p>

( 四半期損益計算書関係 )

当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕
<p>1. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 2千円</p> <p>受取家賃 855千円</p> <p>受取手数料 1,467千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>新株発行費 12,202千円</p> <p>3. 特別利益は、投資有価証券売却益であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 3,484千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 255千円</p> <p>6. 研究開発費の総額 2,197千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 4千円</p> <p>受取家賃 1,141千円</p> <p>受取手数料 1,304千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>材料廃棄損 1,418千円</p> <p>材料評価損 455千円</p> <p>3. 特別利益は、国庫補助金収入980千円であります。</p> <p>4. 特別損失は、国庫補助金圧縮記帳額980千円、固定資産除却損871千円及びゴルフ会員権評価損2,930千円であります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 5,177千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 540千円</p> <p>6. 研究開発費の総額 797千円</p>

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,209,313千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,143千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,207,170千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 478,391千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,143千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>476,248千円</u></p>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕
当社は、開示すべきリース取引はありません。	当社は、開示すべきリース取引はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	当第3四半期末会計期間末 (平成17年6月30日)	差 額(千円)
		貸借対照表計上額(千円)	
株 式	250	12,450	12,200

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	当第3四半期末会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成16年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,500	8,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕
当社は、デリバティブ取引を まったく行っておりませんの で、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕
当社は、退職金制度がありま せんので、該当事項ありま せん。	同左

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕
当社は、関連会社がないため、 該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

〔 当第3四半期会計期間 平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで 〕	〔 前事業年度 平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで 〕
1株当たり純資産額 223,616円52銭	1株当たり純資産額 159,171円32銭
1株当たり第3四半期 純損失金額 4,903円1銭	1株当たり当期純利益金額 17,261円48銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 4,853円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 当第3四半期会計期間 平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで 〕	〔 前事業年度 平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで 〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	4,903円1銭	17,261円48銭
第3四半期(当期)純利益(千円)	34,002	106,158
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	34,002	106,158
期中平均株式数(株)	6,935	6,150
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	4,853円32銭	
第3四半期(当期)純利益調整額		
普通株式増加数(株)	71	
(うち新株引受権 (株))	(71)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(目的となる株式の数の残高181株)。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 〔平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで〕	前事業年度 〔平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで〕																		
—————	<p>平成16年11月16日開催の取締役会において、普通株式をブックビルディング方式により発行する決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>1,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき425,000円</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>425,000千円</td></tr><tr><td>発行価額のうち</td><td></td></tr><tr><td>資本へ組み入れる額</td><td>212,500千円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成16年12月15日</td></tr><tr><td>申込期間</td><td>平成16年12月9日から 平成16年12月13日まで</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>運転資金</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成16年10月1日</td></tr></table>	発行株式数	1,000株	発行価額	1株につき425,000円	発行総額	425,000千円	発行価額のうち		資本へ組み入れる額	212,500千円	払込期日	平成16年12月15日	申込期間	平成16年12月9日から 平成16年12月13日まで	資金の用途	運転資金	配当起算日	平成16年10月1日
発行株式数	1,000株																		
発行価額	1株につき425,000円																		
発行総額	425,000千円																		
発行価額のうち																			
資本へ組み入れる額	212,500千円																		
払込期日	平成16年12月15日																		
申込期間	平成16年12月9日から 平成16年12月13日まで																		
資金の用途	運転資金																		
配当起算日	平成16年10月1日																		